

3 調査研究の内容

(1) 国内実態調査

1) アンケート・文献等調査

国内の犯罪被害者等支援に携わる機関・団体の取組の現状や課題、支援者の在り方等について把握するために実施した。

具体的な方法は、以下のとおり。

①アンケート対象

既存の資料やホームページ等から、犯罪被害者等支援活動を行う民間の団体を調査し、送付先住所を確認できた全ての団体にアンケートを送付した。

なお、被害者の保護、安全確保の観点から、所在地が秘匿される機関・団体については、地方公共団体を通じて、調査依頼を行った。

②アンケート送付数・回収数

アンケート調査票は、179 件を送付し 93 件を回収した。

③アンケート項目

アンケート調査は次ページに示す項目について実施した。

アンケート調査項目

項 目	設問内容
回答者情報	団体名、設立年数、組織形態
業務内容について	1 相談窓口の種類（電話、面接等）、実施時間 2 活動内容 3 受け付ける相談の内容
支援者について	1 支援者の属性（雇用形態、性別、年齢、経験年数、職業） 2 経験、業務内容等による呼称の別 3 支援者の保有資格 4 支援者に必要な知識、能力 5 支援者の採用人数、採用方法、採用条件
研修等について	1 支援者の知識・能力向上を目的とした研修の有無（ある場合には、その内容） 2 実施している研修分類名、研修分類ごとの対象者、学習目標、受講者数、期間、回数 3 受講生に対する研修成果の評価の実施の有無（ある場合には、その内容） 4 外部機関・団体が主催する研修への派遣の有無（ある場合には、その内容） 5 支援者のメンタルケアの実施の有無（ある場合には、その内容） 6 研修の問題点の有無（ある場合には、その内容） 7 研修に係る予算とその内訳

④アンケート分析方法

犯罪被害者等を支援している民間団体として、全国被害者支援ネットワーク加盟団体等犯罪被害全般を支援対象とする団体と、性暴力・DV等特定の被害類型を支援対象とする団体に大別されたことから、全体の傾向のみならず、支援対象の違いによる相違を比較検討するため、前者を＜犯罪被害全般＞、後者を＜性暴力・DV等＞として、さらに詳細な分析を加えた。

⑤文献等調査

参照した文献は、P 1 5 5 記載のとおり。

2) 現地ヒアリング調査

アンケートの結果を基にワーキングチームの助言を踏まえ、国内の民間被害者支援団体の取組の現状や課題、支援者の在り方等について、より詳細な調査を実施した。

①ヒアリング対象

＜犯罪被害全般＞については、現在の活動状況や研修の実施状況により類型化し、3つのカテゴリーに分類した上で、以下の団体数から聴取した。

- ・ 活動実績が豊富で、支援者研修において先進的な取組を実施している団体（P 8 1 表「先進的な団体」）5団体。
- ・ 活動状況及び支援者研修において標準的な団体（P 8 1 表「標準的な団体」）1団体。
- ・ 活動の歴史が浅い、支援者数が少ない等の背景により、今後支援者研修の充実が図られると思われる団体（P 8 1 表「支援活動や人材の確保・育成の充実が望まれる団体」）2団体。

＜性暴力・DV等＞については、活動実績が豊富で、支援者研修において先進的な取組を実施している団体（P 8 1 表「DV等特定の被害類型に特化した団体」）2団体から聴取した。

②ヒアリング項目

ヒアリング項目（国内）

項 目	設問内容
業務内容について	1 活動内容の詳細 2 相談内容の現状と傾向
支援者について	1 支援者の呼称ごとの業務内容、役割分担、現状の課題 2 支援者の素養・知識・能力について 3 支援者の活動状況について
支援者の養成・研修について	1 支援者の養成プログラム (対象者、概要、全体計画、レベル分別の方法、予算等) 2 受講生に対する研修評価 3 研修の企画・実施に関する問題点、課題 4 研修カリキュラム・モデル案への要望 5 実際に支援に携わっている者の意見・感想 6 支援者の育成・支援者のメンタルヘルスについて工夫している点

(2) 海外実態調査

諸外国における研修等プログラム及び教材の現状等について、文献等調査及び現地調査を実施した。

1) 文献等調査

アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、ニュージーランド、スウェーデン、南アフリカの計7カ国について調査し、さらに、研修等に関する記載のあったアメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、ニュージーランドについて、詳細を調査、整理した。参照した文献はP155のとおり。

2) 現地ヒアリング調査

文献等調査結果を基にワーキングチームの助言を踏まえ、諸外国の民間被害者支援団体の取組の現状や課題、支援者の在り方等について、より詳細な調査を実施した。

①ヒアリング対象

全国的な研修を行っている組織やレベル別の研修等プログラムを有する組織から選定し、日程、受け入れ態勢等調整がついた以下の1機関3団体に対し、実施した。

<アメリカ>

機関・団体名	選定理由
OVC : Office for Victim of Crime : 司法省司法プログラム局犯罪被害者対策室	1 各地における研修機会の提供、全国レベルの研修の実施など、全国及び州レベルでの研修を実施しており、我が国において全国的な研修カリキュラムを策定する上で参考になると思われるため。 2 各種研修プログラムをオンライン上で公開しているが、研修プログラム作成については、民間の業者に委託しており、我が国において、民間業者に委託し、モデル案作成を行うというスキームに合致しているため。
TTAC : National Victims of Crime Training and Technical Assistance Center : 全米犯罪被害者研修技術支援センター	3 性暴力被害者擁護団体（一般にボランティア）のために標準化した研修カリキュラムを作成しているが、州や管轄区の相違を是正するためには様々な工夫をしていると考えられるため。 4 コスト効率のよい研修や短期の技術支援を提供することを目的としてTTACが設立されてお

	り、研修に関するハイレベルな知識を有していると考えられるため。
NOVA本部 : National Organization for Victim Assistance	1 我が国同様、傘下団体の研修に一貫性がなく、研修の質も均等ではないという課題を抱えており、平成 19 年から研修の質を高めるための取組をしていることから、我が国における統一的な研修カリキュラム作成の参考になると思われるため。 2 平成 15 年に、NACP (National Advocate Credentialing Program : 全米擁護団体資格認定制度)による資格認定制度（仮認定、初級、中級、上級）を導入しており、我が国における認定制度の導入、レベル別の研修カリキュラム作成の参考になると思われるため。
NCVC : National Center for Victims of Crime	1 アメリカ国内で主要な犯罪被害者支援団体であり、1 万以上の機関とネットワークを有しているため。 2 専門機関や専門家に対するハイレベルな研修プログラムがあるため。

<イギリス>

機関名	選定理由
Women' s aid	DVのみならず全国 370 団体の調整役として機能し、支援者の研修プログラムを有するため。

②ヒアリング項目

ヒアリング項目一覧（海外）

項 目	設問内容
組織の概要	1 組織人数（職員、ボランティア、会員等の人数） 2 活動内容 3 主な相談内容 4 相談件数
支援者の素養・技能についての現状と在り方	1 キャリア、専門分野、経験年数 2 必要とされる知識 3 カウンセリングスキル等に関する技術 4 コミュニケーション等の能力
初級、中級、上級といった支援者のレベル別の役割・活動の現状と在り方	1 支援者のレベルとレベル別の役割・活動内容 2 支援業務のすみ分け（法廷付き添い、日常生活支援、法律相談、カウンセリング等） 3 支援者レベル別の募集方法、採用条件
支援者の養成・研修内容や、課題・問題点、その在るべき姿	1 研修カリキュラムの作成方法 2 研修カリキュラムの内容 3 受講生に対する研修成果の評価について 4 研修以外の取組 5 研修等を企画・実施する場合の問題点や課題

(3) ワーキングチームによる検討

1) ワーキングチームの議論

ワーキングチームでは、調査方針、調査項目、調査結果、報告書（案）等について4回にわたり、検討を行った。

2) ワーキングチームの構成

ワーキングチーム委員は、以下の4名（敬称略。所属及び役職名は平成20年3月末時点のもの）。

- ・伊藤 富士江 上智大学総合人間科学部社会福祉学科 准教授
- ・関根 剛 大分県立看護科学大学 准教授（臨床心理士）
社団法人大分被害者支援センター 理事
- ・堤 宇一 株式会社日立総合経営研修所 QCマネージャー
特定非営利活動法人人材育成マネジメント研究会 代表
- ・野坂 祐子 国立大学法人大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター
講師（臨床心理士）

3) ワーキングチームの検討内容

- ①アンケート調査の対象及び内容の検討・策定
- ②国内実態調査の対象及び内容の検討・策定
- ③海外実態調査の対象及び内容の検討・策定
- ④研修カリキュラム・モデル案開発における今後の課題、方向性の検討